

日本における女性の生活満足度と幸福度

——パネルデータによる相対所得仮説と順応仮説の検証

樋口 美雄

(慶應義塾大学商学部 教授)

何 芳

(慶應義塾大学大学院商学研究科 博士課程)

1. はじめに

たとえ所得が増加しても人々の幸福度は必ずしも高まらないという「幸福のパラドックス」は Easterlin (1974) によって初めて指摘され、その後、多くの研究者によっても確認されている (Frey and Stutzer 2002; Clark et al. 2008 など)。Easterlin (1974) によると、一時点における階層別横断面比較では、所得が高い人ほど幸福と考える人は増えるが、時系列比較では、一人当たり実質 GDP が大幅に増加したにもかかわらず、主観的幸福度は上がらないという。さらに国際的な横断面比較では、所得が高い国ほど幸福な人が多いとは限らない。「幸福のパラドックス」¹⁾を示す典型的な例として、高度経済成長を経験した日本がよく挙げられている。

近年、特に1990年代に入ってから、幸福度研究は急速に発展してきた。しかし、この分野におけるわが国のパネルデータを用いた実証研究はまだ少ない。本稿では、こういった現状を踏まえ、「幸福のパラドックス」に対して解答を得ようとして設定された「相対所得仮説」と「順応仮説」について、『消費生活に関するパネル調査』の個票データを用いた計量分析で検証する。「相対所得仮説」とは、個人の主観的幸福度は、絶対所得のみならず、自分と同じ属性を持つ周囲の人々と比較した相対所得からも影響を受けるという仮説 (Clark and Oswald 1996) であり、「順応仮説」とは、所得の増加は一時的には主観的幸福度の上昇をもたらすが、個人は次第に新たな所得水準に慣れて

いくため、主観的幸福度は元の水準に戻るという仮説 (Frey 2008) である。

幸福度研究においては、効用と主観的幸福度の関係、あるいはそれらの違いが、議論の対象となっている。生活満足度と幸福度は、主観的指標であるため、経済学における効用と比べ厳密性に欠けると指摘される。しかし、効用と似ている指標として、その規定要因を明らかにすることは、本来測定することのできない効用水準を把握することに有益な情報を与えることができ、政策制定に新たな知見を与えることになると本研究では考えている。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では先行研究と本稿の特徴を紹介し、第3節では、理論仮説を提示する。第4節では、利用するデータについて述べ、推定式の設定および推定結果を説明し、最後に本稿の分析から得られた結論をまとめる。

2. 先行研究のサーベイと本稿の特徴

(1) 先行研究

(a) 「相対所得仮説」・「順応仮説」について

相対所得仮説が、主観的幸福度が他人との比較を通じて決定され则认为しているのに対し、順応仮説は、主観的幸福度が自分の過去から影響を受けると主張している。

「相対所得仮説」については、欧米の研究では、個人の主観的幸福度は他人の所得と負の相関を持つ (Luttmer 2005) ことや、自分の位置する相対的

ポジションから影響を受ける(Ferreri-Carbonell 2005; Clark and Oswald 1996)ことが確認されている。日本の研究について、本稿と同じように『消費生活に関するパネル調査』を利用した浦川・松浦(2007)は、パネル順序プロビット推計を行い、有配偶者について、相対所得仮説が支持されたことを示している。さらに所得と主観的幸福度の関係について、白石・白石(2010)は幸福度と生活満足度について、所得・消費水準が高く、有配偶であると上昇することを確認した。色川(1999)は、有配偶者における所得と生活満足度に正の相関があるが、相関係数の値が小さいため、所得は生活満足度を大きく変化させる要因ではないと指摘している。山口(2009)は夫に対する「心の支えとなる人としての信頼度」と「経済力信頼度」を主な構成要因とする「妻の夫婦関係満足度」を分析し、前者の夫婦関係満足度への影響は後者の影響より3倍強大きいと結論づけている。

「順応仮説」の主張では、人々は新たな所得水準に慣れていくため、所得の増加は主観的幸福度の長期的な上昇をもたらさない(Frey 2008)。所得から得る満足度は、個人の過去の所得水準から影響を受けている。Di Tella et al. (2007)は、ドイツのパネルデータを利用して、順応仮説を検証し、所得の増加が与える幸福度への影響は4年目以降、消えてしまうと論じている。

(b)結婚と子どもを持つことについて

一般に有配偶者の幸福度が未婚者に比べ高いことは多くの研究で確認されている。ただし結婚が主観的幸福度に与える影響について、結婚が人を幸せにするのか、あるいは幸せな人ほど結婚しやすいのか、因果関係の特定化は難しい。ドイツのパネルデータを利用したLucas and Clark (2006)は、幸福度の高い人ほど結婚する傾向が強いことと、結婚は幸福度の短期的な上昇をもたらすが、長期的には幸福度に影響しないことを示している。本稿は、結婚年数に伴い、生活満足度と幸福度はどのように変化するかを考察する。とくに、結婚期間に注目して分析を進めている。

子どもが主観的幸福度へ与える効果について、

松浦(2007)は、男性の場合は、子どもの数が増えると生活満足度が上昇するのに対して、女性は子どもの数が増えると生活満足度が低下する傾向にあることを確認している。本稿の利用するデータセットを用いて、出産前後の女性の生活満足度と幸福度を確認したところ、妊娠中および出産直後に女性の生活満足度と幸福度は高まるが、その後、次第に低下する傾向にあることが示されている。こうした点を考慮し、本稿では子どもの数ではなく、最後に子供を産んでからの経過年数を示す末子年齢に注目する。

(c)就業について

一般には働くこと自体、苦痛が伴い、また余暇時間が削られることから、就業は効用に負の影響を与えると考えられる。しかし、働くことによって、所得が増え、また達成感により自己実現ができる面では、就業は個人の効用を上げる可能性もある。就業が女性の主観的幸福度に与える効果について、日本の研究では、白石・白石(2010)は、有配偶で就業していると幸福度は低下するが、非婚で働いている人よりは幸福であると指摘している。本稿では、所得が同じでも就業形態により生活満足度や幸福度が異なる可能性があるため、労働時間をコントロールした上で、所得の他に、就業形態や就業の有無を示す変数を説明変数として加える。

(2)本稿の特徴

本研究の特徴は以下の4点にある。1)17年間の長期にわたるパネルデータ²⁾を用いて相対所得仮説と順応仮説を検証する、2)個人の異質性をコントロールした上で、結婚期間、末子年齢、就業が女性の生活満足度と幸福度に与える影響を考察する、3)生活満足度と幸福度の両方を考察する³⁾、4)全サンプル、有配偶、無配偶という3種類のサンプルに分けて⁴⁾、パネル固定効果・変量効果の推定を行う。

図表-1 参照グループの分け方について

出生コーホート	婚姻状態	学歴	都市規模
1959-1964	有配偶	中学・高校・専修学校・ 専門学校卒	大都市
1965-1969			大都市以外
1970-1974	無配偶	短大・高専卒	大都市
1975-1979			大都市以外
			大学・大学院卒
			大都市以外

3. 理論仮説

(1) 相対所得仮説の検証

本稿では、相対所得に対応する変数として、「 \ln (本人等価所得／参照グループの平均等価所得)」を用いている。個人の相対的な社会経済的属性を考えて、同じ出生コーホート・学歴・都市規模・婚姻状態の調査対象者を参照グループと定義している。

ここでは、Clark et al. (2008) を参照して、相対所得仮説は次式によって示されると考える。

$$Happiness_{it} = \beta_1 \ln(y_{it}) + \beta_2 \ln(y_{it}/y_{ijt}^*) + Z'_{it} \gamma + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

$Happiness_{it}$ は幸福度と生活満足度を表す変数である。 y_{it} は第 i 個人の t 期における絶対所得であり、 y_{ijt}^* は第 i 個人の比較対象 (参照グループ) j の所得である。 Z'_{it} は個人の属性や労働時間などその他の要因を指している。パラメータ β_2 がプラスで有意な場合は、相対所得仮説が支持されることになる。本稿では、 y_{ijt}^* を「参照グループの平均等価所得」と定義している。等価所得の計算については、有配偶の場合は「夫婦の合計年収／(2+子どもの数)^{0.5}」、無配偶の場合は、本人の年収となっている。年収は総務省統計局公表の「帰属家賃を除くCPI」を用いて実質の値に直して使用している。

(2) 順応仮説の検証

相対所得仮説の考えと同じ式(1)で順応仮説の考えを説明することができる。ここでは、過去の所得水準を過去3年間の等価所得の平均と定義し

ている。 $\ln(y_{it}/y_{it}^*)$ は順応仮説に対応している。 y_{it} は第 i 個人の t 期における絶対所得であり、 y_{it}^* は過去3年間等価所得の平均である。式(2)は式(3)のように分解することができる。順応仮説の考えでは、自分の過去の所得水準との比較を表す $\ln(y_{it}/y_{it}^*)$ が大きいほど、主観的幸福度の水準が高いことになる。従って、式(3)での過去3年間の等価所得の平均 y_{it}^* のパラメータ ($-\beta_2$) がマイナスで有意な場合は、順応仮説が支持されることになる。

$$Happiness_{it} = \beta_1 \ln(y_{it}) + \beta_2 \ln(y_{it}/y_{it}^*) + Z'_{it} \gamma + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

$$Happiness_{it} = (\beta_1 + \beta_2) \ln(y_{it}) - \beta_2 \ln(y_{it}^*) + Z'_{it} \gamma + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

4. 実証分析

(1) 利用するデータと推定手法

(a) 利用するデータ

本稿の分析では、(公財)家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』(1993年～2009年、以下はJPSCと呼ぶ)の個票データを利用する。本調査は、1993年より始まり、現在に至るまで毎年10月に追跡調査を行っている。1)1993年に24～34歳の女性1,500人、2)1997年に24～27歳の女性500人、3)2003年に24～29歳の女性836人、4)2008年に24～28歳の女性636人の4つのコーホートから構成されている。本稿は、年次ダミー設定の関係で、2008年に追加されたサンプルを除いて分析している。また、サンプルの条件を整えるために、無配偶で子ども有りサンプルを推定から除外した。

本稿は、JPSCにおける「生活満足度」、「幸福度」の調査項目を利用して分析する。生活満足度について、「あなたは生活全般について満足していますか」という質問に対して、「満足」、「どちらかと言えば満足」、「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば不満」、「不満」という5段階の選択肢を設けている。幸福度については、「あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思って

図表-2 記述統計量

変数名	全サンプル		有配偶者		無配偶者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
相対所得仮説の検証 (生活満足度) に用いた変数の記述統計						
生活満足度	3.474	0.953	3.484	0.958	3.448	0.938
ln (等価所得)	5.641	0.534	5.704	0.450	5.473	0.685
ln (等価所得/参照所得)	-0.077	0.499	-0.086	0.427	-0.052	0.654
年齢	33.861	5.880	35.134	5.696	30.456	4.934
24～29歳ダミー (ref)	0.270	0.444	0.178	0.383	0.517	0.500
30～34歳ダミー	0.315	0.465	0.321	0.467	0.299	0.458
35～39歳ダミー	0.226	0.418	0.267	0.442	0.117	0.322
40～44歳ダミー	0.134	0.340	0.164	0.371	0.052	0.221
45～50歳ダミー	0.055	0.228	0.070	0.255	0.015	0.122
無配偶者 (ref)	0.272	0.445				
結婚1年目ダミー	0.021	0.142	0.028	0.166		
結婚2年目ダミー	0.026	0.159	0.036	0.186		
結婚3年目ダミー	0.031	0.173	0.042	0.202		
結婚4年目ダミー	0.035	0.183	0.048	0.213		
結婚5年目ダミー	0.037	0.190	0.051	0.221		
結婚6年目ダミー	0.041	0.198	0.056	0.231		
結婚7年目ダミー	0.043	0.202	0.059	0.235		
結婚8年目ダミー	0.044	0.204	0.060	0.237		
結婚9年目ダミー	0.043	0.204	0.059	0.237		
結婚10年目ダミー	0.043	0.202	0.059	0.235		
結婚10年以上ダミー	0.362	0.480	0.497	0.500		
子ども無し (ref)	0.366	0.482	0.128	0.335		
末子0～3歳	0.249	0.432	0.341	0.474		
末子4歳以上入学前	0.109	0.311	0.149	0.356		
末子小学校	0.178	0.382	0.244	0.429		
末子中学校以上	0.100	0.299	0.137	0.344		
親同居ダミー	0.455	0.498			0.786	0.410
本人の親との同居ダミー			0.087	0.283		
夫の親との同居ダミー			0.243	0.429		
週労働時間	24.172	20.509	18.003	19.140	40.676	13.845
無業 (ref)	0.370	0.483	0.479	0.500	0.077	0.267
正規就業ダミー	0.332	0.471	0.200	0.400	0.685	0.464
パート就業ダミー	0.262	0.440	0.279	0.449	0.215	0.411
自営ダミー	0.064	0.245	0.073	0.261	0.040	0.196
町村 (ref)	0.146	0.354	0.158	0.365	0.116	0.320
大都市	0.266	0.442	0.241	0.428	0.334	0.472
都市	0.587	0.492	0.601	0.490	0.551	0.497
	Obs	21276	Obs	15487	Obs	5789
相対所得仮説の検証 (幸福度) に用いた変数の記述統計						
幸福度	全サンプル		有配偶者		無配偶者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
幸福度	3.891	0.809	3.921	0.814	3.808	0.789
ln (等価所得)	5.649	0.538	5.711	0.454	5.476	0.693
ln (等価所得/参照所得)	-0.068	0.500	-0.077	0.430	-0.042	0.656
	Obs	19057	Obs	14004	Obs	5053
順応所得仮説の検証 (生活満足度) に用いた変数の記述統計						
生活満足度	全サンプル		有配偶者		無配偶者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
生活満足度	3.453	0.946	3.458	0.957	3.438	0.915
ln (等価所得)	5.702	0.508	5.749	0.438	5.564	0.652
ln (過去3年平均等価所得)	5.678	0.477	5.728	0.396	5.531	0.637
	Obs	11352	Obs	8438	Obs	2914

注: 紙幅の制約上、記述統計量は一部だけの掲載となる

図表-3 相対所得仮説の検証および女性の生活満足度と幸福度の規定要因(全サンプル)

	生活満足度				幸福度			
	推定式 1		推定式 2		推定式 1		推定式 2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
ln(等価所得)	0.2173 [12.62]***	0.2644 [17.40]***			0.0626 [4.14]***	0.1083 [8.07]***		
ln(等価所得/参照所得)			0.2163 [12.57]***	0.2464 [16.02]***			0.0632 [4.18]***	0.0942 [6.94]***
24～29歳								
30～34歳	0.0268 [1.26]	-0.0158 [-0.92]	0.0263 [1.24]	-0.0083 [-0.48]	-0.036 [-1.94]*	-0.0774 [-5.05]***	-0.0361 [-1.95]*	-0.0739 [-4.82]***
35～39歳	0.0268 [0.74]	-0.0655 [-2.54]**	0.0269 [0.74]	-0.0502 [-1.94]*	-0.0319 [-1.02]	-0.1139 [-5.02]***	-0.032 [-1.03]	-0.1072 [-4.72]***
40～44歳	-0.0187 [-0.36]	-0.1589 [-4.46]***	-0.0183 [-0.35]	-0.1372 [-3.84]***	-0.0568 [-1.27]	-0.1779 [-5.70]***	-0.0569 [-1.27]	-0.1688 [-5.40]***
45～50歳	-0.0413 [-0.58]	-0.2222 [-4.55]***	-0.0407 [-0.57]	-0.1946 [-3.97]***	-0.0767 [-1.26]	-0.2304 [-5.44]***	-0.0768 [-1.26]	-0.219 [-5.16]***
無配偶								
結婚1年目	0.1195 [2.74]***	0.1533 [3.76]***	0.182 [4.26]***	0.2332 [5.82]***	0.254 [6.66]***	0.2917 [8.17]***	0.2723 [7.28]***	0.3265 [9.31]***
結婚2年目	0.016 [0.36]	0.0542 [1.35]	0.078 [1.81]*	0.1333 [3.37]***	0.1611 [4.15]***	0.2019 [5.65]***	0.1795 [4.71]***	0.2363 [6.73]***
結婚3年目	0.0325 [0.73]	0.0639 [1.58]	0.0941 [2.14]**	0.1426 [3.58]***	0.1203 [3.00]***	0.1579 [4.32]***	0.1386 [3.50]***	0.1922 [5.35]***
結婚4年目	-0.0832 [-1.81]*	-0.0492 [-1.20]	-0.0215 [-0.47]	0.0289 [0.71]	0.0357 [0.87]	0.0736 [1.99]**	0.0541 [1.33]	0.1075 [2.95]***
結婚5年目	-0.1035 [-2.19]**	-0.0624 [-1.49]	-0.0419 [-0.90]	0.015 [0.36]	-0.0059 [-0.14]	0.0384 [1.02]	0.0124 [0.30]	0.0718 [1.94]*
結婚6年目	-0.1619 [-3.39]***	-0.1213 [-2.90]***	-0.1 [-2.12]**	-0.0436 [-1.06]	-0.0843 [-1.97]**	-0.0408 [-1.09]	-0.0658 [-1.55]	-0.0072 [-0.19]
結婚7年目	-0.145 [-2.97]***	-0.1008 [-2.37]**	-0.0831 [-1.72]*	-0.0232 [-0.55]	-0.0432 [-0.98]	0.0007 [0.02]	-0.0247 [-0.57]	0.0344 [0.91]
結婚8年目	-0.2081 [-4.19]***	-0.162 [-3.77]***	-0.1462 [-2.97]***	-0.085 [-2.00]**	-0.0798 [-1.79]*	-0.0302 [-0.79]	-0.0613 [-1.39]	0.0032 [0.08]
結婚9年目	-0.1921 [-3.78]***	-0.1526 [-3.49]***	-0.1301 [-2.59]***	-0.0758 [-1.75]*	-0.0667 [-1.46]	-0.0167 [-0.43]	-0.0481 [-1.07]	0.0164 [0.43]
結婚10年目	-0.1721 [-3.30]***	-0.1287 [-2.88]***	-0.11 [-2.13]**	-0.0514 [-1.16]	-0.0712 [-1.52]	-0.0167 [-0.42]	-0.0526 [-1.13]	0.0167 [0.42]
結婚10年以上	-0.1988 [-3.82]***	-0.1556 [-3.64]***	-0.1364 [-2.64]***	-0.0779 [-1.84]*	-0.1065 [-2.26]**	-0.0556 [-1.45]	-0.0877 [-1.88]*	-0.0219 [-0.58]
子ども無し								
末子0～3歳	-0.0445 [-1.31]	-0.0325 [-1.07]	-0.0438 [-1.29]	-0.0387 [-1.26]	-0.0018 [-0.06]	0.0128 [0.47]	-0.0015 [-0.05]	0.0083 [0.30]
末子4歳以上入学前	-0.0679 [-1.74]*	-0.0588 [-1.67]*	-0.0668 [-1.72]*	-0.0645 [-1.83]*	-0.0487 [-1.40]	-0.0437 [-1.39]	-0.0484 [-1.39]	-0.0477 [-1.52]
末子小学校	-0.0976 [-2.36]**	-0.0862 [-2.34]**	-0.0965 [-2.34]**	-0.0921 [-2.50]**	-0.0752 [-2.04]**	-0.0702 [-2.14]**	-0.0749 [-2.03]**	-0.0741 [-2.26]**
末子中学校以上	-0.1701 [-3.49]***	-0.1569 [-3.64]***	-0.1689 [-3.46]***	-0.1627 [-3.77]***	-0.1106 [-2.56]**	-0.1045 [-2.76]***	-0.1103 [-2.55]**	-0.1083 [-2.85]***
親同居タミー	-0.1023 [-4.34]***	-0.0523 [-2.68]***	-0.1004 [-4.25]***	-0.0547 [-2.79]***	-0.0739 [-3.51]***	-0.0457 [-2.61]***	-0.0733 [-3.48]***	-0.0476 [-2.71]***
週労働時間	-0.0046 [-6.89]***	-0.0049 [-7.71]***	-0.0046 [-6.88]***	-0.0048 [-7.52]***	-0.0028 [-4.88]***	-0.0028 [-5.17]***	-0.0028 [-4.89]***	-0.0027 [-5.05]***

	生活満足度				幸福度			
	推定式 1		推定式 2		推定式 1		推定式 2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
無業								
正規就業ダミー	0.038 [1.29]	0.0513 [1.83]*	0.0383 [1.29]	0.0565 [2.01]**	0.0015 [0.06]	0.0011 [0.04]	0.0014 [0.06]	0.0044 [0.18]
パート就業ダミー	0.0086 [0.35]	-0.0056 [-0.24]	0.0083 [0.34]	-0.0081 [-0.35]	-0.0127 [-0.61]	-0.0235 [-1.17]	-0.0128 [-0.61]	-0.0246 [-1.23]
自営ダミー	0.0936 [2.74]***	0.1045 [3.36]***	0.0926 [2.71]***	0.1032 [3.32]***	0.0374 [1.26]	0.0513 [1.88]*	0.037 [1.24]	0.0503 [1.85]*
町村								
大都市	-0.0248 [-0.60]	-0.0322 [-1.03]	-0.0023 [-0.05]	-0.0027 [-0.09]	-0.0148 [-0.41]	-0.014 [-0.50]	-0.0081 [-0.22]	-0.0022 [-0.08]
都市	-0.0526 [-1.71]*	-0.0234 [-0.93]	-0.0524 [-1.70]*	-0.0217 [-0.86]	-0.0187 [-0.70]	-0.007 [-0.31]	-0.0185 [-0.70]	-0.0062 [-0.28]
定数項	2.489 [22.63]***	2.2287 [25.02]***	3.678 [62.69]***	3.6594 [85.27]***	3.6878 [38.54]***	3.4345 [43.67]***	4.0298 [80.37]***	4.0186 [106.88]***
R ² (within)	0.0477	0.0463	0.0477	0.0466	0.069	0.0674	0.069	0.0678
R ² (between)	0.0471	0.0737	0.0357	0.0553	0.0261	0.0495	0.0231	0.0407
R ² (overall)	0.0519	0.0648	0.0457	0.0553	0.0475	0.0617	0.0457	0.0569
hausman	$\chi^2(43) = 146.10$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(43) = 122.85$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 174.54$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 147.49$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$	
Number of groups	2707		2707		2552		2552	
Number of obs	21276		21276		19057		19057	

注: 1) []内の値は標準誤差を表す

2) *, **, ***は有意水準が10%、5%、1%を示す

3) パネル固定効果と変量効果による推定

4) 推定に2003年をベースにして年次ダミーを入れているが、紙幅の制約上、掲載を省略した

いますか」という質問に対して、「とても幸せ」、「まあまあ幸せ」、「どちらでもない」、「すこし不幸」、「とても不幸」という5つの選択肢を設けている。調査票では、「1」が、満足、とても幸せ、であるのに対して、本稿の分析では、推定における解釈を容易にするため、その順番を逆にした。なお、生活満足度について1993年から、幸福度について1995年から、毎年調査されている。

分析に使用するデータセットについて、図表-2は記述統計量を提示している。生活満足度の有効回答数は延べ21,276人であるのに対して、幸福度の有効回答数は延べ19,057人である。

(b) 推定手法

分析手法について、これまでの研究では、個人の主観的幸福度を序数的に扱う重要性を主張し、順序ロジットか順序プロビットを利用するものが多い。しかし、幸福度水準には生まれつき

の要素による個人差が存在するため、Ferrer-i-Carbonell and Frijters (2004)が主張するように時間を通じて変化しない要因をコントロールすることが重要である。順序プロビット、順序ロジットの固定効果モデルには一貫性の問題が存在するため、本稿は個人の異質性をコントロールすることを優先し、線形のパネル固定効果・変量効果モデルを利用する⁵⁾。ただし、線形モデルを使うと、数値化した幸福水準の1と2の違いは2と3の違いに等しいと仮定してしまう問題点は残る。先に推定結果を報告すると、推定モデルのいずれも固定効果モデルが支持され、生活満足度と幸福度を分析する際に、個人の異質性を配慮することは重要であることを示唆している。

さらに、時間を通じて変化する時代効果をコントロールするために、2003年をベースにした年次ダミーを入れている。なお、年次ダミーに関する推定結果の提示と解釈については、紙幅のため省

図表-4 相対所得仮説の検証および女性の生活満足度と幸福度の規定要因(有配偶者)

	生活満足度				幸福度			
	推定式 1		推定式 2		推定式 1		推定式 2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
ln(等価所得)	0.3231 [12.93]***	0.3835 [17.61]***			0.139 [6.39]***	0.1925 [10.08]***		
ln(等価所得/参照所得)			0.3224 [12.91]***	0.3676 [16.66]***			0.1371 [6.31]***	0.1776 [9.19]***
24～29歳								
30～34歳	0.034 [1.28]	-0.0031 [-0.14]	0.0339 [1.28]	0.0108 [0.48]	-0.0107 [-0.45]	-0.0348 [-1.71]*	-0.0108 [-0.46]	-0.0284 [-1.39]
35～39歳	0.0438 [1.03]	-0.0573 [-1.77]*	0.0441 [1.04]	-0.0307 [-0.95]	-0.003 [-0.08]	-0.0649 [-2.25]**	-0.0029 [-0.08]	-0.052 [-1.80]*
40～44歳	0.0313 [0.52]	-0.1467 [-3.43]***	0.0317 [0.53]	-0.1094 [-2.55]**	-0.0067 [-0.13]	-0.1209 [-3.19]***	-0.0066 [-0.13]	-0.103 [-2.72]***
45～50歳	0.0686 [0.84]	-0.1881 [-3.35]***	0.0685 [0.84]	-0.1418 [-2.52]**	-0.0021 [-0.03]	-0.1689 [-3.44]***	-0.0022 [-0.03]	-0.1468 [-2.99]***
結婚1年目								
結婚2年目	-0.111 [-2.31]**	-0.1094 [-2.39]**	-0.1114 [-2.32]**	-0.1108 [-2.42]**	-0.0854 [-2.01]**	-0.0853 [-2.10]**	-0.0856 [-2.02]**	-0.0863 [-2.13]**
結婚3年目	-0.0865 [-1.75]*	-0.0981 [-2.12]**	-0.0871 [-1.76]*	-0.0998 [-2.16]**	-0.1211 [-2.76]***	-0.1315 [-3.19]***	-0.1214 [-2.76]***	-0.1326 [-3.21]***
結婚4年目	-0.1909 [-3.74]***	-0.2135 [-4.54]***	-0.1912 [-3.75]***	-0.2161 [-4.59]***	-0.1996 [-4.40]***	-0.2226 [-5.31]***	-0.1998 [-4.40]***	-0.2245 [-5.35]***
結婚5年目	-0.2022 [-3.83]***	-0.226 [-4.72]***	-0.2027 [-3.84]***	-0.2292 [-4.78]***	-0.2413 [-5.17]***	-0.2644 [-6.22]***	-0.2416 [-5.17]***	-0.2667 [-6.27]***
結婚6年目	-0.244 [-4.51]***	-0.2808 [-5.82]***	-0.2444 [-4.52]***	-0.2843 [-5.89]***	-0.3095 [-6.44]***	-0.3442 [-8.00]***	-0.3097 [-6.45]***	-0.3465 [-8.05]***
結婚7年目	-0.2194 [-3.93]***	-0.2617 [-5.32]***	-0.2197 [-3.93]***	-0.2655 [-5.40]***	-0.2651 [-5.33]***	-0.308 [-7.02]***	-0.2652 [-5.34]***	-0.3103 [-7.07]***
結婚8年目	-0.2736 [-4.75]***	-0.3224 [-6.44]***	-0.2739 [-4.75]***	-0.3271 [-6.53]***	-0.3025 [-5.91]***	-0.3463 [-7.78]***	-0.3026 [-5.91]***	-0.3491 [-7.83]***
結婚9年目	-0.2502 [-4.21]***	-0.3136 [-6.15]***	-0.2507 [-4.22]***	-0.319 [-6.24]***	-0.2841 [-5.38]***	-0.3351 [-7.38]***	-0.2843 [-5.39]***	-0.3383 [-7.45]***
結婚10年目	-0.2236 [-3.64]***	-0.2911 [-5.58]***	-0.2239 [-3.65]***	-0.2964 [-5.67]***	-0.2868 [-5.26]***	-0.3402 [-7.32]***	-0.2869 [-5.26]***	-0.3432 [-7.38]***
結婚10年以上	-0.2271 [-3.54]***	-0.3143 [-6.06]***	-0.2274 [-3.54]***	-0.3199 [-6.15]***	-0.311 [-5.44]***	-0.3849 [-8.28]***	-0.311 [-5.44]***	-0.388 [-8.33]***
子ども無し								
末子0～3歳	0.0071 [0.18]	0.0071 [0.21]	0.0073 [0.19]	-0.0028 [-0.08]	0 [-0.00]	0.0061 [0.20]	-0.0005 [-0.01]	-0.001 [-0.03]
末子4歳以上入学前	-0.0167 [-0.38]	-0.0246 [-0.65]	-0.0165 [-0.38]	-0.0349 [-0.93]	-0.0438 [-1.11]	-0.0509 [-1.50]	-0.0442 [-1.12]	-0.0577 [-1.70]*
末子小学校	-0.0256 [-0.55]	-0.0473 [-1.21]	-0.0257 [-0.55]	-0.0586 [-1.50]	-0.0568 [-1.36]	-0.076 [-2.16]**	-0.0573 [-1.37]	-0.0831 [-2.36]**
末子中学校以上	-0.0604 [-1.09]	-0.1145 [-2.50]**	-0.0607 [-1.09]	-0.1267 [-2.76]***	-0.071 [-1.44]	-0.1136 [-2.79]***	-0.0715 [-1.45]	-0.1208 [-2.97]***
親と別居								
本人の親と同居	-0.0237 [-0.47]	-0.0155 [-0.39]	-0.0232 [-0.46]	-0.0194 [-0.49]	0.0176 [0.38]	-0.009 [-0.25]	0.0178 [0.39]	-0.0111 [-0.31]
夫の親と同居	-0.2246 [-6.04]***	-0.1457 [-5.27]***	-0.225 [-6.05]***	-0.1515 [-5.46]***	-0.167 [-4.93]***	-0.1036 [-4.08]***	-0.167 [-4.94]***	-0.1069 [-4.20]***
週労働時間	-0.0048 [-6.24]***	-0.0049 [-6.70]***	-0.0048 [-6.22]***	-0.0048 [-6.62]***	-0.0032 [-4.74]***	-0.0033 [-5.22]***	-0.0032 [-4.73]***	-0.0033 [-5.15]***

	生活満足度				幸福度			
	推定式 1		推定式 2		推定式 1		推定式 2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
無業								
正規就業ダミー	0.0344 [0.98]	0.0406 [1.23]	0.0341 [0.97]	0.0453 [1.38]	0.0127 [0.42]	0.0113 [0.39]	0.0128 [0.42]	0.0144 [0.51]
パート就業ダミー	-0.0043 [-0.16]	-0.0268 [-1.04]	-0.0045 [-0.17]	-0.0278 [-1.08]	-0.028 [-1.20]	-0.0409 [-1.84]*	-0.028 [-1.21]	-0.0413 [-1.85]*
自営ダミー	0.08 [2.15]**	0.0821 [2.41]**	0.0796 [2.14]**	0.0827 [2.43]**	0.0253 [0.77]	0.0296 [0.99]	0.0252 [0.77]	0.0298 [0.99]
町村								
大都市	-0.015 [-0.29]	-0.0636 [-1.70]*	0.0214 [0.41]	-0.019 [-0.51]	-0.0371 [-0.80]	-0.0591 [-1.75]*	-0.0211 [-0.46]	-0.0367 [-1.08]
都市	-0.0353 [-0.94]	-0.0274 [-0.93]	-0.0353 [-0.95]	-0.0268 [-0.91]	-0.0298 [-0.92]	-0.032 [-1.22]	-0.0297 [-0.92]	-0.0316 [-1.20]
定数項	1.8991 [11.36]***	1.7282 [12.51]***	3.7613 [48.34]***	3.9242 [71.15]***	3.4881 [24.07]***	3.3009 [27.21]***	4.289 [64.47]***	4.4041 [90.46]***
R ² (within)	0.0659	0.0637	0.0659	0.064	0.0904	0.0885	0.0903	0.0887
R ² (between)	0.058	0.1122	0.0501	0.0964	0.0485	0.0894	0.0444	0.0802
R ² (overall)	0.0642	0.0873	0.0599	0.079	0.0624	0.0797	0.0601	0.0748
hausman	$\chi^2(43) = 132.80$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(43) = 120.19$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 134.71$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 122.28$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$	
Number of groups	2003		2003		1908		1908	
Number of obs	15487		15487		14004		14004	

注: 1) []内の値は標準誤差を表す

2) *, **, ***は有意水準が10%、5%、1%を示す

3) パネル固定効果と変量効果による推定

4) 推定に2003年をベースにして年次ダミーを入れているが、紙幅の制約上、掲載を省略した

略する。

(2) 推定結果

(a) 相対所得仮説の検証

相対所得仮説に関する実証分析の結果は図表-3から図表-5にまとめられている。絶対所得と相対所得は相関が強く(0.9)、多重共線性の問題が起こる可能性が高い。実際、同時に推定式に含めると係数の符号が予期したものと一致しなかったため、ここでの検証では絶対所得か相対所得のいずれかの独立変数だけを入れる推定を行っている。相対所得仮説の検証では、絶対所得をコントロールしていないため、相対所得と絶対所得の影響を分解できていない点は本稿の限界である⁶⁾。

無配偶サンプルを用いた幸福度の分析を除き、推定式1における絶対所得に対応する変数「ln(等価所得)」の係数と、推定式2における相対所得に対応する変数「ln(等価所得/参照グループの

平均所得)の係数がいずれもプラスで有意であり、絶対所得と相対所得水準の両方が女性の生活満足度にプラスの影響を与えていることがうかがえる。無配偶サンプルを用いた推定(図表-5)では、生活満足度は、絶対所得と相対所得水準の両方からプラスの影響を受けていることが分かるが、幸福度については、支持された固定効果モデルでは絶対所得と相対所得水準のいずれも有意ではない。これは、無配偶の人の幸福度は所得以外の要因から強く影響を受けていることを示唆している。

(b) 順応仮説の検証

順応仮説の検証について、所得以外の説明変数は相対所得仮説の検証と同じである。ここでは、絶対所得と過去3年間の平均所得を同時に入れたときの推定結果だけを示す。

全サンプルと有配偶サンプルを用いた生活満足度に関する推定では、絶対所得と過去3年間の平

図表-5 相対所得仮説の検証および女性の生活満足度と幸福度の規定要因(無配偶者)

	生活満足度				幸福度			
	推定式 1		推定式 2		推定式 1		推定式 2	
	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果	固定効果	変量効果
ln(等価所得)	0.0835 [3.29]***	0.1425 [6.48]***			-0.0076 [-0.35]	0.035 [1.83]*		
ln(等価所得/参照所得)			0.0838 [3.30]***	0.1159 [5.22]***			-0.0068 [-0.31]	0.0164 [0.85]
24～29歳								
30～34歳	-0.0163 [-0.42]	-0.0583 [-2.05]**	-0.0164 [-0.42]	-0.0529 [-1.86]*	-0.1188 [-3.64]***	-0.1664 [-6.80]***	-0.1188 [-3.64]***	-0.1639 [-6.70]***
35～39歳	-0.0584 [-0.79]	-0.1378 [-2.95]***	-0.0585 [-0.79]	-0.1287 [-2.75]***	-0.1855 [-3.01]***	-0.2822 [-7.09]***	-0.1855 [-3.01]***	-0.2785 [-6.99]***
40～44歳	-0.178 [-1.58]	-0.2923 [-4.17]***	-0.178 [-1.58]	-0.2815 [-4.00]***	-0.2659 [-2.83]***	-0.4069 [-6.80]***	-0.2657 [-2.83]***	-0.4036 [-6.74]***
45～50歳	-0.23 [-1.41]	-0.4128 [-3.67]***	-0.2298 [-1.41]	-0.3985 [-3.54]***	-0.279 [-2.07]**	-0.4883 [-5.20]***	-0.2788 [-2.07]**	-0.4838 [-5.15]***
親同居ダミー	-0.0549 [-1.07]	0.0562 [1.45]	-0.0548 [-1.06]	0.052 [1.33]	-0.0938 [-2.13]**	-0.0159 [-0.48]	-0.0937 [-2.13]**	-0.019 [-0.57]
週労働時間	-0.0019 [-1.38]	-0.0034 [-2.63]***	-0.0019 [-1.38]	-0.003 [-2.38]**	-0.0005 [-0.44]	-0.0006 [-0.54]	-0.0005 [-0.44]	-0.0004 [-0.38]
無業								
正規就業ダミー	0.044 [0.65]	0.1327 [2.16]**	0.0439 [0.65]	0.1393 [2.26]**	-0.0263 [-0.45]	0.0109 [0.20]	-0.0264 [-0.46]	0.0159 [0.30]
パート就業ダミー	0.0642 [0.99]	0.0827 [1.40]	0.0642 [0.99]	0.0779 [1.32]	0.0175 [0.32]	0.0289 [0.57]	0.0176 [0.32]	0.0271 [0.54]
自営ダミー	0.005 [0.05]	0.116 [1.46]	0.0051 [0.05]	0.1143 [1.43]	0.0255 [0.31]	0.1124 [1.65]*	0.0255 [0.31]	0.1119 [1.65]*
町村								
大都市	0.2935 [2.70]***	0.1632 [2.64]***	0.2997 [2.76]***	0.1817 [2.92]***	0.2498 [2.81]***	0.1861 [3.43]***	0.2493 [2.81]***	0.1909 [3.52]***
都市	0.1394 [1.68]*	0.1206 [2.23]**	0.1391 [1.68]*	0.1259 [2.32]**	0.1858 [2.75]***	0.1491 [3.17]***	0.1858 [2.75]***	0.1516 [3.22]***
定数項	2.8258 [16.26]***	2.5603 [19.20]***	3.2856 [29.38]***	3.3169 [41.43]***	3.7913 [25.99]***	3.615 [31.46]***	3.7497 [41.30]***	3.7948 [55.73]***
R ² (within)	0.015	0.0112	0.0151	0.0116	0.0216	0.0182	0.0216	0.0187
R ² (between)	0.0078	0.0608	0.0041	0.0427	0.0143	0.0522	0.0149	0.0465
R ² (overall)	0.0096	0.0391	0.0064	0.0281	0.0167	0.0401	0.0171	0.0364
hausman	$\chi^2(28) = 82.21$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(28) = 71.04$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(26) = 75.37$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(26) = 67.60$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$	
Number of groups	1203		1203		1050		1050	
Number of obs	5789		5789		5053		5053	

注: 1) []内の値は標準誤差を表す

2) *, **, ***は有意水準が10%、5%、1%を示す

3) パネル固定効果と変量効果による推定

4) 推定に2003年をベースにして年次ダミーを入れているが、紙幅の制約上、掲載を省略した

均所得の係数はともにプラスで有意であるが、無配偶サンプルを用いた生活満足度の推定とすべてのサブサンプルの幸福度の推定では、過去3年間の平均所得の係数は、プラスだが有意な結果にはなっていない。前述したように、本稿では、有配偶の場合は、配偶者の所得も入れて等価所得を計

算しているが、無配偶の場合、本人の所得のみとしている。同居している親の収入等が含まれておらず、無配偶サンプルを用いた推定では、所得の変数は本人の本当の生活水準を表していない可能性がある。有配偶サンプルの生活満足度について、過去3年間の平均所得のプラスの影響が確認され、

図表-6 順応仮説の検証および女性の生活満足度と幸福度の規定要因

	固定効果		変量効果	
	生活満足度 (全サンプル)		幸福度 (全サンプル)	
ln (等価所得)	0.2488 [8.70]***	0.2691 [10.30]***	0.0893 [3.83]***	0.1138 [5.31]***
ln (過去3年平均等価所得)	0.0904 [2.46]**	0.0997 [3.35]***	0.0432 [1.45]	0.0808 [3.29]***
R ² (within)	0.04	0.0367	0.0508	0.0487
R ² (between)	0.0355	0.0932	0.0705	0.1065
R ² (overall)	0.0508	0.0803	0.0553	0.0753
hausman	$\chi^2(41) = 114.69$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 94.76$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$	
Number of groups	1925		1926	
Number of obs	11352		11363	
	生活満足度 (有配偶者)		幸福度 (有配偶者)	
ln (等価所得)	0.3581 [9.08]***	0.3836 [10.68]***	0.1922 [5.99]***	0.2113 [7.19]***
ln (過去3年平均等価所得)	0.1656 [3.15]***	0.1683 [3.92]***	0.0374 [0.88]	0.0614 [1.74]*
R ² (within)	0.0553	0.0512	0.069	0.0661
R ² (between)	0.0598	0.1286	0.0592	0.1219
R ² (overall)	0.073	0.1074	0.0582	0.087
hausman	$\chi^2(41) = 91.33$ Prob> $\chi^2 = 0.0000$		$\chi^2(41) = 78.18$ Prob> $\chi^2 = 0.0004$	
Number of groups	1485		1486	
Number of obs	8438		8448	
	生活満足度 (無配偶者)		幸福度 (無配偶者)	
ln (等価所得)	0.115 [2.65]***	0.1241 [3.21]***	0.0121 [0.34]	0.0203 [0.64]
ln (過去3年平均等価所得)	0.0543 [1.01]	0.0614 [1.49]	0.0605 [1.39]	0.0916 [2.69]***
R ² (within)	0.0209	0.0154	0.0186	0.0158
R ² (between)	0.0056	0.0719	0.02	0.063
R ² (overall)	0.009	0.0444	0.0238	0.0522
hausman	$\chi^2(26) = 46.02$ Prob> $\chi^2 = 0.0091$		$\chi^2(26) = 35.45$ Prob> $\chi^2 = 0.1024$	
Number of groups	623		623	
Number of obs	2914		2915	

注: 1) []内の値は標準誤差を表す

2) *, **, ***は有意水準が10%、5%、1%を示す

3) パネル固定効果と変量効果による推定

4) 説明変数について、所得以外の説明変数の設定は相対所得仮説の検証と同じである

順応仮説が支持されなかったことになる。また、相対所得仮説と順応仮説の検証について、生活満足度と幸福度のモデルは同様に設定しており、その係数値を比較すると、生活満足度のほうが大きい。幸福度より生活満足度のほうが所得から強く影響を受けていることが示唆される。

(c) 所得以外の規定要因

結婚について、生活満足度は最初の1年間、幸福度に関しては最初の3年間は、無配偶より高かったが、その後、次第に違いがなくなり、無配偶より下がっていく。有配偶サンプルの推定(図表-4)では、結婚1年目と比べ、結婚2年目から女性の生活満足度と幸福度は下がり始めている。推定係数の大きさを見ると、結婚年数の増加に伴い、低

下する割合は大きくなっている。結婚8年目からは係数の絶対値が小さくなるのが分かる。

末子年齢について、全サンプルを用いた推定結果では、末子小学校以上の場合、生活満足度と幸福度の両方は子ども無しに対して有意に下がっている。このことは、「子どもの教育水準が高くなるほど教育投資の負担が増加して生活満足度が下がる」という松浦(2007)が提示した「教育負担仮説」を示唆している。

年齢の効果については、無配偶サンプルに限って、24～29歳と比べ、30歳以上は幸福度が有意に低くなっていることが観察された。さらに、推定係数を見ると、年齢の上昇に伴い減少幅は大きくなっている。

親との同居効果については、有配偶サンプルでの推定では、女性本人の親との同居は負の影響が確認されていないが、夫の親との同居は生活満足度と幸福度の両方に有意に負の影響を与えることが確認された。また、無配偶サンプルでは、親との同居は生活満足度に影響はないが、幸福度については、これを下げる。

就業の効果について、全サンプルと有配偶サンプルの推定では、労働時間が長いと生活満足度と幸福度が下がることが確認された。また、無業に比べ、自営業のほうが生活満足度の高いことが確認された。さらに、全サンプルを用いた推計結果では、無業に対する正規就業とパート就業との差が確認されなかった。

市郡規模について、無配偶サンプルの推定では、町村に比べ、大都市と都市に住んでいる方が生活満足度と幸福度は高いことが確認された。

5. 結論

本稿は、JPSCを用いて、「幸福のパラドックス」の解釈となる相対所得仮説と順応仮説を検証した。推定結果は以下のとおりである。

第一に、相対所得仮説は全サンプルと有配偶サンプルを用いた推定では支持されたが、順応仮説は支持されなかった。

第二に、幸福度と比べ生活満足度のほうが所得

から強く影響を受けている。

第三に、結婚の効果について、有配偶者の生活満足度は最初の1年間、幸福度は最初の3年間は、無配偶者よりも高かったが、次第に、その差がなくなり、最後に無配偶者より低くなるのが分かった。しかし、結婚8年目からは係数の絶対値が小さくなる傾向にある。

第四に、その他の要因については、1)労働時間が長いと、有配偶女性の生活満足度と幸福度が下がる。2)親との同居は無配偶女性の幸福度を下げ、夫の親との同居は有配偶女性の生活満足度と幸福度を下げる。3)町村より大都市と都市に住む無配偶者のほうが生活満足度と幸福度は高い。4)年齢の上昇に伴い、無配偶女性の幸福度が下がる。

本稿では、相対所得仮説が支持されたが、順応仮説が支持されなかった。相対所得仮説が支持されたことは、個人の主観的幸福度は、自分と同じ属性の他人との比較を通じて決定されていることを示唆している。マクロレベルのデータでは、「所得の増加は人々に幸福をもたらさない」という「幸福のパラドックス」が観察され、経済成長がもたらす絶対所得の伸びは、幸福度の増進に結びつかない面がある。しかし、本稿の順応仮説の検証において確認された過去3年間の平均所得の女性の生活満足度に対するプラスで有意な影響は、恒常的な所得の増加、その源泉である経済成長の重要性を示唆している。

本稿はデータの制約上、相対所得仮説と順応仮説を検証する際に、女性のみの生活満足度と幸福度の規定要因について分析した。しかし、幸福度の規定要因には性差があると考えられるので、本稿の分析手法で、男性についても同様な推定結果が得られるかについては、さらなる分析が必要である。これについて、今後の課題としたい。

謝辞

本稿の執筆にあたって、(公財)家計経済研究所から『消費生活に関するパネル調査』のデータ提供を受けた。また本誌の匿名レフェリー、ならびに横浜市立大学の白石小百合氏、慶應義塾大学の深尾光洋氏、中島隆信氏、山本勲氏より貴重かつ建設的なコメントをいただいた。以上の方々に深く感謝申し上げます。

注

- 1) 「幸福のパラドックス」に関しては、近年、議論が再燃している。Stevenson and Wolfers (2008) は、1人当たり実質GDPと平均的な生活満足度との間の正の関係を示しており、Easterlinのパラドックスに懐疑的である。
- 2) 浦川・松浦 (2007) もJPSCを用いて、生活満足度を被説明変数に相対所得仮説を検証したが、2001年までのデータしか利用していない。2009年までのデータを付け加えることによって、幅広い年齢層について分析可能である。
- 3) 生活満足度と幸福度を分けて考察する理由について、①本稿が利用するデータで測った生活満足度と幸福度の相関は0.62しかなく、生活満足度と幸福度の乖離は存在すると考えられる。②色川 (2004) は、幸福度はやや情緒的な側面が強く、生活満足度は情緒面に加えて収入・就業状況の影響が加味されているなど、若干異なっていることを指摘している。
- 4) 全サンプル、有配偶、無配偶という3つのサンプルに分けて考察するのは、そもそも有配偶者と無配偶者の主観的幸福度の規定要因は異なる可能性があるからである。
- 5) 個人の異質性をコントロールするには、順序プロビットのランダム効果モデル (Ferrer-i-Carbonell 2005; 浦川・松浦 2007 など) と二値変数を用いた固定効果ロジットモデル (佐野・大竹 2007) を用いた研究もある。
- 6) 図表-3、4、5で所得変数の推計値 (係数) を解釈する際には、識別上の問題があり、そのバイアスの大きさは参照集団の特定化の仕方に依存するが、本稿では、データの制約により、図表-1の属性グループで参照集団をつくるのが適当であるため、識別上の問題はひとまず棚上げせざるをえない。

文献

- 色川卓男, 1999, 「生活実態と〈生活満足度〉のパネル分析」『季刊家計経済研究』43: 50-58.
- , 2004, 「女性の幸福感はどう変化しているか」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか』日本経済新聞社, 261-282.
- 浦川邦夫・松浦司, 2007, 「相対的格差が生活満足度に与える影響」『季刊家計経済研究』73: 61-70.
- 佐野晋平・大竹文雄, 2007, 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』558: 4-18.
- 白石小百合・白石賢, 2010, 「ワークライフバランスと女性の幸福度」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度』日本評論社, 237-261.
- 松浦司, 2007, 「子どもと生活満足度」『日本経済研究』57: 71-93.
- 山口一男, 2009, 「夫婦関係満足度とワークライフバランス」『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

- Clark, Andrew E. and Andrew J. Oswald, 1996, "Satisfaction and Comparison Income," *Journal of Public Economics*, 61: 359-381.
- Clark, Andrew E., Paul Frijters, and Michael A. Shields, 2008, "Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles," *Journal of Economic Literature*, 46 (1) : 95-144.
- Di Tella, R., J. Haisken-De New, and R. McCulloch, 2007, "Happiness Adaptation to Income and to Status in an Individual Panel," NBER Working Paper, No. 13159.
- Easterlin, Richard A., 1974, "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence," Paul A. David and Melvin W. Reder eds., *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramowitz*, New York: Academic Press, 89-125.
- Ferrer-i-Carbonell, A. and Paul Frijters, 2004, "How Important is Methodology for the Estimates of the Determinants of Happiness?" *The Economic Journal*, 114: 641-659.
- Ferrer-i-Carbonell, A., 2005, "Income and Well-being: An Empirical Analysis of the Comparison Income Effect," *Journal of Public Economics*, 89: 997-1019.
- Frey, Bruno S. and Alois Stutzer, 2002, "What Can Economists Learn from Happiness Research?" *Journal of Economic Literature*, 40 (2) : 402-435.
- Frey, Bruno S., 2008, *Happiness: A Revolution in Economics*, Cambridge: MIT Press.
- Lucas, Richard E. and Andrew E. Clark, 2006, "Do People Really Adapt to Marriage?" *Journal of Happiness Studies*, 7: 405-426.
- Luttmer, Erzo F. P., 2005, "Neighbors as Negatives: Relative Earnings and Well-Being," *Quarterly Journal of Economics*, 120 (3) : 963-1002.
- Stevenson, B. and J. Wolfers, 2008, "Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing the Easterlin Paradox," *Brookings Papers on Economic Activity*, Spring 2008. (2012年12月20日掲載決定)

ひぐち・よしお 慶應義塾大学商学部 教授。主な著書に『女性たちの平成不況』(共著, 日本経済新聞社, 2004)。計量経済学・労働経済学専攻。

か・ほう 慶應義塾大学大学院商学研究科 博士課程。労働経済学専攻。